

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭63-310234

⑬ Int. Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和63年(1988)12月19日

H 04 H 1/00

G-7608-5K

G 08 B 27/00

B-8621-5C

H 04 H 1/04

7608-5K

H 04 N 5/00

1 0 1

7060-5C

審査請求 未請求 発明の数 2 (全5頁)

⑮ 発明の名称 防災行政無線共同受信方式

⑯ 特 願 昭62-145385

⑰ 出 願 昭62(1987)6月12日

⑱ 発 明 者 金 田 賢 東京都渋谷区宇田川町41番1号 共同ビル 全日本テレビサービス株式会社内

⑲ 発 明 者 鈴 木 昇 東京都渋谷区宇田川町41番1号 共同ビル 全日本テレビサービス株式会社内

⑳ 出 願 人 全日本テレビサービス株式会社 東京都渋谷区宇田川町41番1号 共同ビル

㉑ 代 理 人 弁理士 杉村 暁秀 外1名

明 細 書

1. 発明の名称 防災行政無線共同受信方式

2. 特許請求の範囲

1. 防災行政無線電波を共同受信するにあたり、前記防災行政無線電波を専用アンテナで捕捉し、該捕捉された信号を防災受信機に導き、防災電波に含まれている地域コードと前記防災受信機が有する地域コードが一致したときのみ電源装置を起動させ、この電源装置の起動により、前記防災受信機で復調された低周波防災情報信号で高周波信号を変調し、この変調された高周波信号と前記電源装置より変圧器を介した受信機起動用電源とを、テレビ共同受信施設の混合器ならびにパワーインジェクタを介して、複数の各戸別に設置されたテレビ共同受信施設専用防災受信機に導き、防災情報を共同受信するようにしたことを特徴とする防災行政無線共同受信方式。
2. 防災行政無線電波を共同受信するにあたり、前記防災行政無線電波を専用アンテナで捕捉

し、該捕捉された信号を防災受信機に導き、防災電波に含まれている地域コードと前記防災受信機が有する地域コードが一致したときのみ電源装置を起動させ、この電源装置の起動により、前記防災受信機で復調された低周波防災情報信号で高周波信号を変調し、この変調された高周波信号と前記電源装置より変圧器を介した受信機起動用電源とを、テレビ共同受信施設の混合器ならびにパワーインジェクタを介して、複数の各戸別に設置されたテレビ共同受信施設専用防災受信機に導き、防災情報を共同受信するようにし、さらに前記防災情報を各戸別の前記専用防災受信機で再確認するため、前記専用防災受信機の受信選択スイッチを再放送に切替えることにより、一旦記憶装置に記憶された前記低周波防災情報信号で前記高周波信号とは異なる別の高周波信号を変調し、前記電源装置が有するタイマーの設定時間後まで再放送できるようにしたことを特徴とする防災行政無線共同受信方

電 源 装 置 3 に 起 動 時 間 定 時 器 1 を 設 け、防 災 行 政 無 線 の 放 送 終 了 後 も さ ら に 30 ～ 60 分 あ る い は 必 要 に よ り 24 時 間 等 動 作 さ せ る こ と に よ り 再 放 送 を 聴 取 す る こ と が で き る。

さ ら に 防 災 専 用 受 信 機 10 が 搬 送 防 災 情 報 信 号 を 受 信 し た 際、防 災 信 号 受 信 灯 を 点 灯 さ せ る こ と に よ り、外 出 よ り 帰 宅 し 受 信 灯 が 点 灯 し て い れ ば 受 信 選 択 ス イ ッ チ を 確 認 し 切 替 え る こ と に よ り 防 災 情 報 信 号 を 聴 取 す る こ と が で き る。

ま た、専 用 防 災 受 信 機 10 の 入 力 電 圧 は テ レ ビ 共 同 受 信 施 設 9 の 増 幅 器 で 増 幅 さ れ る た め、こ の 受 信 機 は 簡 単 な 回 路 を 採 用 し た も の と す る こ と が で き、一 般 防 災 戸 別 受 信 機 に 比 し 安 価 に 提 供 す る こ と が で き る。な お 電 源 に 無 停 電 装 置 を 採 用 す る こ と に よ り 商 用 電 源 が 停 電 し て も 実 用 に 供 す る こ と が で き る。

最 後 に 本 発 明 方 式 に な る 構 成 を 簡 易 型 と し た 構 成 ブ ロ ッ ク 線 図 を 第 2 図 に 示 し て 説 明 す る。

防 災 受 信 機 2 で そ の 地 区 の 選 択 信 号 を 受 信 す る

同軸ケーブルなどで導く。

また起動された電源装置からは例えばAC30V のテレビ共同受信施設9側の専用防災受信機10用電源が、テレビ共同受信施設9のパワーインジェクタ94を介して同軸ケーブルに重畳されて複数の各戸別に設置されたテレビジョン受像機のテレビ端子に向けて送電される。

従ってテレビ共同受信施設9には、AC30V、同波数変調された搬送防災情報信号および既存のFM放送信号、テレビジョン放送信号が流れているが、AC30V および搬送防災情報信号は、防災電波を受信し地域コードに合致した防災電波のときのみ流れる。そして防災電波の終了コードの受信、電波発射の停止あるいはその子局の地域コードと異なるコード信号のときは、AC30V および搬送防災情報信号は流入されなくなる。

テレビ共同受信施設の各戸別の端末には専用防災受信機10が直接接続されるようにする。なお、途中に分岐分配器等があれば、それらは電流通過形のものを用いるようにする。この専用防災受信

再受信することができる。このため電源装置3に起動タイマーを設け、防災行政無線の放送終了後もさらに30～60分あるいは必要により24時間等動作させることにより再放送を聴取することができる。

さらに防災専用受信機10が搬送防災情報信号を受信した際、防災信号受信灯を点灯させることにより、外出より帰宅し受信灯が点灯していれば受信選択スイッチを確認し切替えることにより防災情報信号を聴取することができる。

また、専用防災受信機10の入力電圧はテレビ共同受信施設9の増幅器で増幅されるため、この受信機は簡単な回路を採用したものとすることができ、一般防災戸別受信機に比し安価に提供することができる。なお電源に無停電装置を採用することにより商用電源が停電しても実用に供することができる。

最後に本発明方式になる構成を簡易型とした構成ブロック線図を第2図に示して説明する。

防災受信機2でその地区の選択信号を受信する

[illegible]

- 特許出願人 全日本テレビサービス株式会社
- 代理人弁理士 杉 村 暁 秀
- 同 弁理士 杉 村 真 作

[illegible]

第 2 図

